

2019 年 3 月 4 日

米国会社ワシントン事務所長

峰尾 洋一

mineo-y@marubeni.com

米中通商協議は話し合い継続へ

I. 関税引き上げは当面回避へ

米中通商協議は北京からワシントンに場所を移し 24 日まで延長して行われた

貿易問題では前進があったものの、構造問題での進展は不透明

トランプ大統領は 24 日のツイートで関税引き上

米中政府は先月 2 度（15 日於北京、21 日～24 日於ワシントン）で閣僚級の会議を含む通商協議を行った。トランプ大統領はワシントンでの会議の前から合意成立に楽観的な見方を示していたが、ワシントンでの会議が続いていた 22 日の記者向けの発表及び質疑応答では大きく前進があったことを強調した。同記者発表には劉鶴副総理、米国側の主要な協議関係者（ライトハイザー・ムニューチン・ロス・パーデュー（農務省長官）・ブランスタッド（駐中国大使）・ナヴァロ・クドロー）が参加。大統領が各々にコメントを求めることとなった。農業・オピオイド規制などの点での成果等、協議の進捗を強調する大統領に対してライトハイザーは「引き続き幾つかの重要なハードルが残っている」と慎重な発言を挟むことを忘れなかった。協議は予定の 22 日金曜日から 24 日日曜日まで延長され、結局中国側は週明けの月曜日に帰国する事となった。

これまでの報道によると、中国は米国との貿易赤字の縮小に向け、大豆、LNG、原油などの輸入拡大、更に米金融機関・製造業に対する規制緩和等の提案を表明している。また、中国は米国製半導体の購入を 6 年間で 2,000 億ドルまで拡大させる（2017 年の米国から中国への半導体輸出は 61 億ドル）ことを提案したとされるが、サプライチェーンの見直しを迫られる米国内の半導体業界からは反対意見も出ている。一方、知的財産保護、強制的な技術移転、国有企業への補助金廃止といった構造問題における交渉状況は、詳細について殆ど報じられていない。構造問題の解決については懐疑的な見方が多く、合意内容の遵守を確保するためのメカニズムを含めた合意形成に至るまでには交渉時間が不十分との見解が大半である。

金曜日の記者発表の翌々日の日曜日、トランプ大統領はツイートで「大きな進捗があった」ことを理由に 3 月 1 日の関税引き上げ（現状 2,000 億ドル相当の輸入に対する 10%の関税率を 25%にする）期

**げ期限（3月1日）の
延期を発表**

限の延期を発表した。同ツイート中でトランプ大統領は、最終合意はトランプ大統領と習近平国家主席との間の首脳会談で行う（大統領の別荘のあるマー・ア・ラーゴで）ことも示唆した。大統領のツイートは両国の協議進捗を強調するものであったが、一方で関税率引き上げ延期の期間は明示されず不透明のままである。週明け 25 日には同日一旦帰国した中国側の交渉団が近々またワシントンに訪問して協議を続けるという情報も流れた。仮に大統領の主張する様な進捗があったとしても、まだまだ詰めねばならない課題が残っていることを伺わせる話である。

**今後の協議の行方と交
渉の鍵**

先週ワシントンでの協議を通じて 6 つ（為替・サービス・農業・非関税障壁・知財侵害と技術強制移転・サイバーセキュリティについて）の覚書が準備されているという話が伝わってきており、大きくはそのカテゴリーで協議が進んでいるものと思われる。関税率引き上げ期限の延長に対しては概ね前向きな反応が多く見られる一方で、合意内容の遵守（Validation & Enforcement）については懸念を表明する声強い。

II. トランプ政権の通商政策を牽制する動き**民主党中心に議会から
噴出する不安の声**

大統領の主張する協議の進捗を受けてか、先月出されるとされていた、中国製の通信機器を米国の無線ネットワークから締め出すための大統領令は未だ発表されていない。（当初は 2 月 25-28 日にスペイン・バルセロナで開催される世界最大のモバイル関連展示会「Mobile World Congress 2019」（MWC）を前に、中国企業からのサイバーセキュリティへの脅威に対して警鐘を鳴らし、5G 展開において欧州の同盟国にも米国に歩調を合わせる様、促す狙いがあると言われていた）。議会からは大統領が中国との協議（特に国有企業への補助金廃止・知財保護・技術強制移転などの構造的な問題に関する）が満足する形で終わる前に成果を追求し、不十分な形で合意してしまう、同時に今まで梃子として機能していた関税を取りやめてしまうことへの懸念が表明されている。

**大統領から民主党配
慮の発言も**

民主党が下院の過半数を獲得したことにより、トランプ政権と議会との関係性は微妙に変化している。昨年までは 232 条や 301 条に基づく関税導入など、政権が議会の意向を考慮することなく独自の政策を推し進めてきたが、今年からは一方的な動きを取りづらくなっている。トランプ大統領は中国との合意成立後に民主党から批判さ

**注目される自動車関税
の報告書とこれに対する
反応**

**議会共和党からもトラ
ンプ大統領牽制の動き**

れることを回避するため、通商協議の最終局面では民主党のシューマー上院院内総務やペロシ下院議長を交渉の場に招待するという発言をしているが、現実的に民主党を交渉に引き込むことが出来るかどうかは今後の焦点となるだろう。

今回の米中通商協議に直接係わるものではないが、17 日には商務省が通商拡大法 232 条に基づく自動車及び自動車部品に対する輸入制限措置に関する報告書をトランプ大統領に提出した。今後、トランプ大統領は 90 日以内に追加関税などの対応策を決定することになる。報告書の内容が明らかにされていないのは EU や日本との通商交渉のカードとして使う思惑があるためとも言われている。しかし、議会は報告書の公表を要求しており、特に自動車の輸入にどのような安全保障上の脅威があるのかについて説明を求めている。トランプ大統領を牽制する動きは上院財政委員会のグラスリー委員長(R-IA)をはじめ、共和党議員からもが出始めている点は注目すべきであろう。

議会では昨年も通商分野における大統領権限を制限する法案がポートマン上院議員(R-OH)等により提案されていた。また、下院でもいくつかの法案が提出されている。中でも、1 月にトゥーミー上院議員(R-PA)、ワーナー上院議員(D-VA)等が提出した法案(Bicameral Congressional Trade Authority Act of 2019)では、232 条に基づく安全保障上の脅威の調査を商務省から国防省に移し、大統領の 232 条に基づく輸入規制の発動の前に議会承認を求めることを柱としている。また、現行では曖昧な 232 条の対象分野を兵器、エネルギー資源、基幹インフラに限定する内容が含まれる。過去 4 年間に実施された輸入規制措置については遡及して適用されるため、成立すればトランプ大統領が決定した鉄鋼・アルミ関税も撤廃される可能性がある。こうした動きは農家及び産業界からの強い意向を受けたものであり、国内における関税への反発が根強い証拠である。大統領権限の縮小を 4 月以降に議論される予定の米・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の承認の条件に挙げる議員も出てきており、中国との通商交渉を含め、昨年に比べてトランプ政権の交渉姿勢が軟化せざるを得ない可能性も出てきている。

以上/井上・峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。